

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

桐生市地域公共交通計画の評価等結果（令和6年6月～令和7年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通（バス）の利用者数（人口1人当たり・年間） 2.53人（令和4年度）→ 3.20人（令和9年度）	バス路線等の利用促進及び見直し、再編に向けた取り組み わかりやすく快適で安心・安全なバス環境の改善	桐生市統計データ及びバス事業者データを用いて算出	・2.87人（令和6年度） ・令和6年度目標値の2.60人を上回った。 ・利用者数は273,981人（令和5年度）→288,350人（令和6年度）であり、前年度比5.2%増となった。	・今年度の目標は達成した。 ・人口減少が進む中でも利用者数は5%以上の伸びとなっており、1人当たりの利用者数も目標値を上回った。 ・引き続き利用促進に取り組むとともに、令和8年度から予定している路線再編の協議に向けた検証等を実施する。	
公共交通（鉄道）の利用者数（人口1人当たり・年間） 40.39人（令和3年度）→ 44.00人（令和9年度）	鉄道の維持・充実と将来に向けた検討：「沿線地域交通リ・デザイン推進協議会」の中で再構築の議論 鉄道の利用促進や沿線地域の活性化に向けた取り組み：利用啓発イベント等への支援、協議会での研究	桐生市統計データ及び鉄道事業者データを用いて算出	・47.49人（令和6年度） ・令和6年度目標値の41.00人を上回った。 ・利用者数は4,754,621人（令和5年度）→4,772,952人（令和6年度）であり、微増となった。	・今年度の目標は達成した。 ・人口減少が進む中でも若干ではあるが利用者数が増加しており、1人あたりの利用者数は令和6年度末の時点で令和9年度までの目標値を大きく上回っている。 ・中小私鉄について、「沿線地域交通リ・デザイン推進協議会」の中で定められた今後のあり方に関する基本方針を踏まえ、鉄道を活かした沿線地域の価値の最大化に関する取り組みを実施する。	
公共交通の利用率（日常の移動手段） 13.2%（令和5年度）→ 20.0%（令和9年度）	—	—	—	—	「市民の声」アンケートは隔年実施（次回：令和7年度）のため、当該年度は評価を実施しない。
公共交通の利用頻度（年1回以上の利用） 34.5%（令和5年度）→ 50.0%（令和9年度）	—	—	—	—	「市民の声」アンケートは隔年実施（次回：令和7年度）のため、当該年度は評価を実施しない。

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

桐生市地域公共交通計画の評価等結果（令和6年6月～令和7年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通の維持・発展に向けた意識（「特に何もしない」と回答） 23.4%（令和5年度）→ 20.0%（令和9年度）	—	—	—	—	「市民の声」アンケートは隔年実施（次回：令和7年度）のため、当該年度は評価を実施しない。
公共交通事業（バス）の収支率 18.3%（令和4年度運行分）→20.0%（令和9年度運行分）	路線の見直し及び再編 運賃制度の検討と運賃以外の財源確保 利用環境の整備 DX推進：MaaSの推進、AI配車システムの導入、キャッシュレス化 国庫補助金の活用	バス事業者データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・17.2%（令和6年度）</li> <li>・おりひめバス、予約制おりひめ、新里町デマンドタクシーは概ね横ばいであったが、黒保根町デマンドタクシーの収支率が悪化している。</li> </ul>	<p>令和6年度運行分の実績は計画策定当初の基準値（令和4年度運行分）を下回り、現状では計画期間終了時の目標は未達成となる見込み。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年7月末に「水沼駅温泉センター」が休館したことから、黒保根町デマンドタクシーの利用者数が半減し、収支率が悪化した。</li> <li>・令和7年4月に、水沼駅温泉センター跡地に「駅の天然温泉 水沼の湯」が開業したことから、利用者数回復に向けた取り組みを行う。</li> <li>・令和8年度からバス路線等の再編協議を行う計画であり、路線全体の見直しなど効率的な運行による経費削減等に合わせて、運賃改定の時期についても検討を行い収支率の改善を図る。</li> </ul>	

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

桐生市地域公共交通計画の評価等結果（令和6年6月～令和7年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通（バス）への公的資金投入額（利用者1人当たり）587.3円（令和4年度決算額ベース）を令和9年度まで維持	路線の見直し及び再編 運賃制度の検討と運賃以外の財源確保 利用環境の整備 DX推進：MaaSの推進、AI配車システムの導入、キャッシュレス化 計画的な車両更新	令和6年度決算額及びバス事業者データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>565.4円（令和6年度）</li> <li>現状値（令和4年度）と比較すると公的資金投入額が+5.5%増加しているものの、利用者数の合計が+9.6%増加しているため利用者1人当たりの額は減少した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の目標は達成した。</li> <li>引き続き利用促進及び経営の効率化に努める。</li> <li>令和8年度からバス路線等の再編協議を行う計画であり、路線全体の見直しなど効率的な運行による経費削減等に合わせて、利便性向上に資する事業の検討を行う。</li> <li>老朽化した車両の更新を計画的に実施する。</li> </ul>	
次世代モビリティ利用によるCO <sub>2</sub> 削減量 1,209kg（令和4年度）→ 2,867kg（令和9年度）	MAYUを主軸とした次世代モビリティの本質的利用と「ゆっくりズム」に通じるゆとりある暮らしの提案 グリーンスローモビリティの導入 新たな地域内交通システムの検討・導入 交通環境学習の推進 自動運転技術活用の検討	担当部署所有の利用者数データを用いて算出	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,569kg（令和6年度）</li> <li>令和4年度の数値を上回った。</li> <li>2か年での伸び率は29.8%。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MAYUの実証運行を行ったことなどから、令和6年度は令和4年度の数値を上回ったが、2か年での伸び率は29.8%であり、現状では令和9年度までの目標（令和4年度比237%）は未達成となる見込み。</li> <li>「ゆっくりズム」を推進する中で、環境負荷の低減に資する移動手段としての次世代モビリティの利用啓発を行う。</li> <li>MAYUに関する事業として、令和6年度に実施した地域内交通実証運行と、外出やコミュニケーション創出などの実証運行に加え、駅間シャトル実証運行を実施し、活用の可能性の検証を行う。</li> </ul>	

**<地域公共交通計画の評価等結果の様式>**

桐生市地域公共交通計画の評価等結果（令和6年6月～令和7年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
次世代モビリティ利用人数 3,205人（令和4年度）→ 7,600人（令和9年度）	MAYUを主軸とした次世代モビリティの本質的利用と「ゆっくりズム」に通じるゆとりある暮らしの提案 グリーンスローモビリティの導入 新たな地域内交通システムの検討・導入 交通環境学習の推進 自動運転技術活用の検討	担当部署所有の利用者数データ	・4,159人（令和6年度） ・令和4年度の数値を上回った。 2か年での伸び率は29.8%。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MAYUの実証運行を行ったことなどから、令和6年度は令和4年度の数値を上回ったが、2か年での伸び率は29.8%であり、現状では令和9年度までの目標（令和4年度比237%）は未達成となる見込み。</li> <li>・MAYUに関する事業として、令和6年度に実施した地域内交通実証運行と、外出やコミュニケーション創出などの実証運行に加え、駅間シャトル実証運行を実施し、活用の可能性の検証を行う。</li> <li>・観光施策としてのMAYUの運行を継続するとともに、各種イベントにおいて体験乗車を実施するなど、認知度を高める取り組みを行う。</li> </ul>	

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。